

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区台場2-3-1トレードピア
お台場9階
氏名 アメリカンプレジデントラインズエルエルシー
日本に於ける代表者 内田秀樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	アメリカンプレジデントラインズエルエルシー 日本に於ける代表者 内田秀樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区本牧埠頭1番10本牧D-4				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に付帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,205	kl	自動車の台数	台

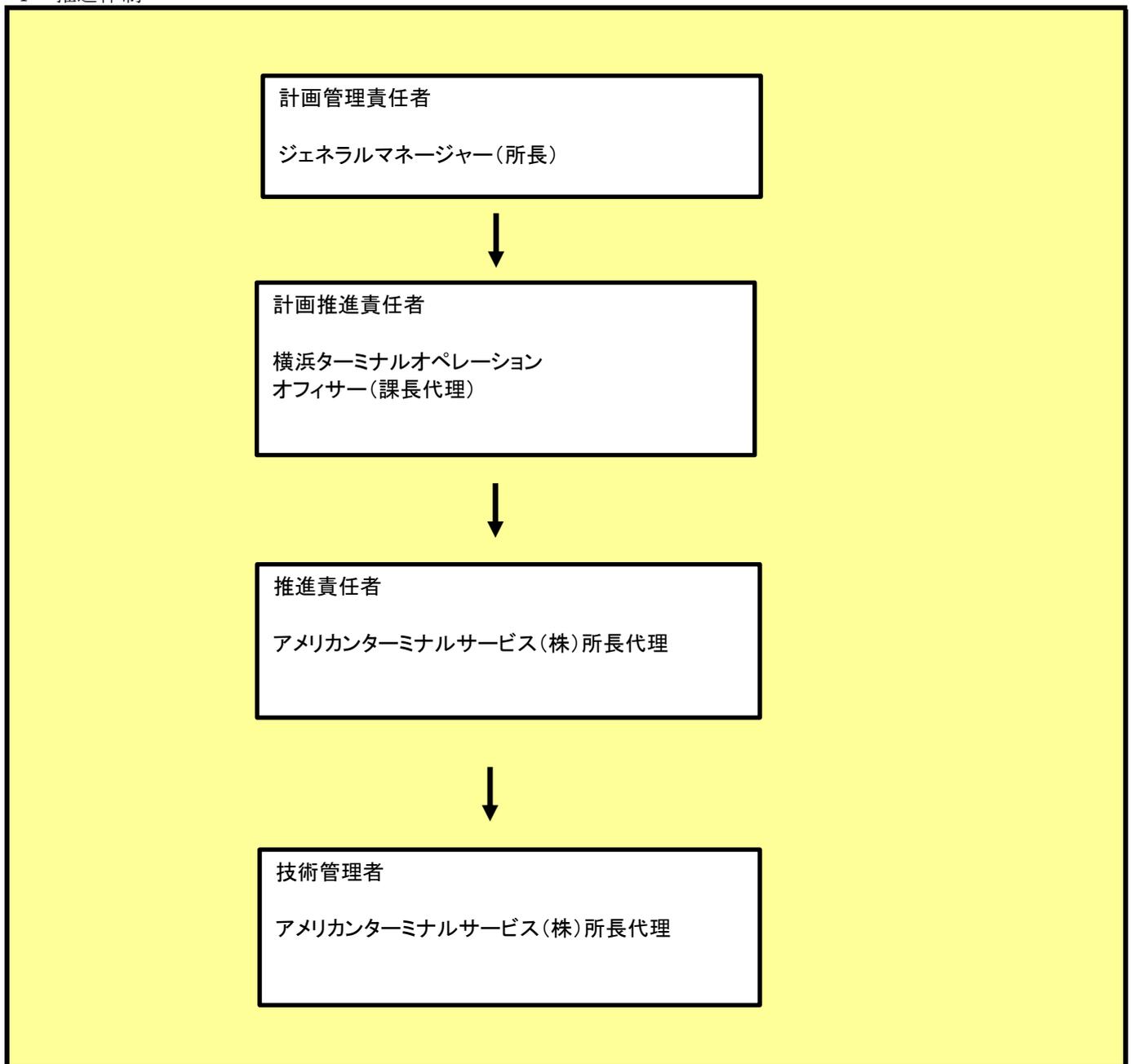
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>各機器の省エネルギー化の推進継続及び、太陽光発電利用による排出量削減に努めている。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 LED照明</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 電気使用量等、エネルギー削減が見込める為。</p> <p>③設備更新スケジュール 2020年度までに更新予定。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本牧D-4 ターミナル
	所在地	横浜市中区本牧埠頭1番10
	閲覧可能時間	午前10時から午後4時まで（平日のみ）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	3,663	t-CO ₂			基準原単位	20.00	t-CO ₂ /千unit
	調整後	3,581	t-CO ₂			目標原単位	19.16	t-CO ₂ /千unit
目標年度 (2019年度)	目標排出量	3,510	t-CO ₂	削減率	4.2 %	削減率	4.2 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	作業待機時におけるアイドリングストップによる排出量削減。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	4,027	t-CO ₂	削減率	▲ 9.9 %	排出原単位	20.34	t-CO ₂ /千unit
	調整後	3,805	t-CO ₂	削減率	▲ 6.3 %		削減率	▲ 1.7 %
目標等の達成状況 及び説明	作業場の空ぶかし等、無駄な作業を減らしていく。							
第二年度 (2018年度)	排出量	4,571	t-CO ₂	削減率	▲ 24.8 %	排出原単位	23.09	t-CO ₂ /千unit
	調整後	4,357	t-CO ₂	削減率	▲ 21.7 %		削減率	▲ 15.5 %
目標等の達成状況 及び説明	コンテナ取扱増加により排出量が増えているが、引き続き空ぶかしや無駄な作業を減らすよう努める。またこまめにエンジン等を切るようアイドリングストップを推奨していく。							
第三年度 (2019年度)	排出量	4,760	t-CO ₂	削減率	▲ 30.0 %	排出原単位	24.04	t-CO ₂ /千unit
	調整後	4,491	t-CO ₂	削減率	▲ 25.4 %		削減率	▲ 20.2 %
目標等の達成状況 及び説明	前年に続きコンテナ取扱増加による排出量が増加が見られた。空ぶかしや無駄な作業を減らすよう努め、またこまめにエンジン等を切るようアイドリングストップの徹底を実施。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	全体的に節電に対する意識が高まった。 ここ数年における入港本船増加によるコンテナ取り扱い本数の増加により、荷役機器の稼働時間や業務に関わる職員の勤務時間が以前より長くなった影響により目標値を上回る結果となった。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,663	1	4,027	1	4,571	1	4,760
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	3,663	1	4,027	1	4,571	1	4,760

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	実施中	0/1	—	2019年度		機器管理担当者による台帳を作成中	実施中	0/1	—	2020年度		台帳を作成中	実施済	1/1	—	2020年度		台帳を作成済
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		適切な使用のタイミングや管理者を検討中	実施中	0/1	—	2020年度		管理者を選定中	実施済	1/1	—	2020年度		担当部署による管理を実施
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		本件に伴う事業所内での管理を各部署へ推進。	実施中	0/1	—	2020年度		事業所内での管理を実施	実施済	1/1	—	2020年度		担当者による月ごとの報告を実施
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	非該当	/	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		定期検査及び清掃を実施	実施中	0/1	—	2020年度		定期検査及び清掃を依頼	実施済	1/1	—	2020年度		定期検査及び清掃を実施
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	非該当	/	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		基準温度を設定、空調システム操作に関わる注意喚起を実施中	実施中	0/1	—	2020年度		基本温度の設定の徹底	実施済	1/1	—	2020年度		設定温度の周知を実施
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	13	照明設備の高効率化	事業所	未実施	未実施	0/1	—	2019年度		具体案を検討中	実施中	0/1	—	2020年度		具体案を選定中	実施済	1/1	—	2020年度		LED化の促進を実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度		業務上24時間稼働となり管理方法を検討中だが、節電推奨を実施中。	実施中	0/1	—	2020年度		節電推奨を実施中	実施済	1/1	—	2020年度		チェックシートにて管理
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し	非該当		—	年度		対象設備無し

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				—	年度				—	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				—	年度				—	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度				—	年度				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2017年度	0.215kw X 1095	CO2削減量 282,223kwh
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	269	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	ノー残業デイ毎週水曜日の設定。 トイレ節水対策の実施（節水コマ、擬音装置）
計画期間内に実施する対策	ノー残業デイ毎週水曜日の設定。 トイレ節水対策の実施（節水コマ、擬音装置）
第一年度実績	ノー残業デイ毎週水曜日の設定。 ペーパーレス実施と紙の再利用推進。
第二年度実績	ノー残業デイ毎週水曜日の設定。 システム変更によりペーパーレスの実現。 引き続き紙の再利用推進していく。
第三年度実績	ノー残業デイ毎週水曜日の設定。 更なるシステム見直し改修及び手順変更等によりペーパーレス強化。 照明灯のLED化を実施

14 実施状況等に対する自己評価

温暖化対策計画を元に関係各所への注意喚起や協力を要請する事で、 全体的に節電等の意識向上につながったと評価する。
